

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平 成 30 年 7 月

総務部行財政改革局人事企画課

組織改正に伴い一部業務を引き継いだ機関

総務部行財政改革局職員支援課

総務部総合事務センター庶務集中課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	2頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書（総括表）	8頁
8	事業別実施状況調べ	8頁
9	予備費の充用調べ	8頁
10	繰越関係調べ	8頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9頁
12	収入事務処理状況調べ	9頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	11頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	11頁
15	税外収入不納欠損額調べ	11頁
16	債務負担行為の状況調べ	12頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	16頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	16頁
19	財産に関する調べ	16頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	16頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ.....	16頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	16頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ.....	16頁
24	備品の処分状況調べ.....	16頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ.....	17頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	17頁

1. 前年度指摘事項等に対する措置等
 (1) 指摘事項 該当なし
 (2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>内部統制に向けた検討</p> <p>昨年度の定期監査結果で不適切な事務が見受けられた職員旅費について、監査結果を受けて通知は発出されているものの、それ以降の事務処理においても同様の処理が見受けられるなど、全庁的な事務の統制について再点検が必要ではないかと思われる。</p>	<p>平成29年度は、誤りやすい旅費の計算や、誤りの多い具体例について、電子出納員等を対象とした研修（H29.11.14～H29.11.21 県内三箇所で開催）で指導したほか、研修資料を庁内LANのデータベースで職員に周知した。</p> <p>今後も引き続き機会を捉えて、正しい旅費制度や計算方法について職員に周知する。</p>
<p>看護職員等配置機関の職員体制の確保</p> <p>総合療育センターでは、毎年多くの看護師・保育士が産前・産後休暇及び育児休業を取得しており、定数を超えた現員が一定数配置されているが、人員が不足する状況が生じている。</p> <p>現在の職員定数は産休・育休の取得者数は含まれないことから、産休・育休の取得者の代替職員は期限付職員で対応しているが、応募者が少なく、必要な人員を十分に確保できていない。</p> <p>産休・育休等によるマンパワー不足も考慮した実人員を確保するなど各機関が抱える個別の事情を考慮した職員体制を取ることによって、県の施設として期待される役割が一層果たせることとなる。</p> <p>については、現場の状況を十分把握した上で、本来の機能が発揮できるよう人員確保について検討されたい。</p>	<p>産休・育休取得者の代替職員については、できる限り正職員の配置に努めることとしており、平成29年度の総合療育センターの看護師採用試験では、その時点で翌年度の定数職員数を上回る試験合格者を確保するとともに、採用の時期も4月から2月に前倒して採用し、育休等に伴う正職員数の不足に対応した。</p> <p>(参考) 看護職員数（平成30年4月1日現在）</p> <p>定数 44名 現員 45名 育児休業職員 1名</p>

- (3) 決算審査意見
 該当なし

- 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
人事企画課	人材活用担当	(1) 職員の任免、配置、分限、懲戒、勤務成績の評価及び表彰に関すること。 (2) 職員の人材育成に関すること。
	人材評価担当	(3) 職員の服務に関すること。 (4) その他人事管理に関すること。
	組織担当	(1) 行政組織及び職員の定数に関すること。 (2) 災害復興推進の体制整備に関すること。 (3) 県の出資法人等の総合調整に関すること(財政課の分掌に属するものを除く。)
	給与室給与・勤務時間制度担当	(1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。 (2) 職員団体に関すること。

<参考> 組織改正に伴い一部業務を引き継いだ機関

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
職員支援課		(1) 職員のワークライフバランス等の働き方改革に関すること。 (2) 職員の社会的活動への参加に関する意識の啓発に関すること。
庶務集中課	給与管理担当	(1) 職員の給与の支給手続に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	20	18	1	0	0	0	21	18	
現員	(4) 26	(9) 28	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(4) 26	(9) 29	上段()は研修派遣職員等で内書き
過不足(Δ)	6	10	Δ1	0	0	0	5	10	派遣4、育休1
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	0	3	0	0	0	0	0	3	

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
		年 月	
人事企画課長	川本 晴彦	2 3	
給与室長	戸井 歩	1 3	
課長補佐	河野 貴弘	1 3	
課長補佐	小寺 康博	1 3	
課長補佐	頼田 慎	0 3	

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
障がい者ワークセンター運営事業	19,941		51	19,890
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的
県において知的障がい者・精神障がい者を雇用し、障がい者雇用を推進する。

(イ)事業の実施状況
障がい者ワークセンター(平成20年設置)において、12名(※)の非常勤職員を任用した。
※本庁6名、東部庁舎・中部・西部総合事務所各2名
また、ワークセンターに勤務していた者1名について、ワークセンター以外の所属への任用(個別配置)を行った。

＜障がい者ワークセンターの概要＞
任用期間 1年(再度の任用により最大5年まで連続任用可)
主な業務内容
・文書、郵便物の集配
・発送資料、会議資料等の丁合、発送資料の封入れ、ラベル貼り
・シュレッダー作業
・紙データを電子データに打ち込む作業 など

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
障がい者就業支援機関等をメンバーとした「障がい者雇用の推進のための検討会」を開催し、現状の課題等を把握・共有し、採用前の能力実証方法や今後の障がい者雇用目標などについて検討を行った。

ウ 成果及び効果
障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく、知事部局の障害者雇用率は3.17%(H29.6現在)であり、法定雇用率2.30%を大幅に上回った。
◆知事部局障害者雇用率の推移

	H27	H28	H29
障害者雇用率	2.95%	2.92%	3.17%

エ 課 題
非常勤職員としての雇用については、引き続きワークセンター方式を基本としながら、業務への習熟等に応じて所属への個別配置につなげるなど、障がい者雇用の拡充に努める。
また、教育委員会が実施している学校版ワークセンターと連携を図りながら、効果的な業務運営や支援のあり方を検討していく必要がある。
正職員の雇用については、平成28年度及び平成29年度に知的障がい者・精神障がい者対象の採用試験を行い、平成29年4月から任用を開始しているところであるが、従事業務などを見極めながら、多様な雇用のあり方を引き続き検討していく。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
派遣研修費	45,001		27,040	17,961
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <ul style="list-style-type: none">・職員の行政能力の向上を図る。・新しい視点、国際感覚を持った職員を養成する。 <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>職員の行政能力を向上させるとともに、派遣先団体との一層の連携強化を図るため、自治大学校、国、他県、海外等への派遣研修を実施した。</p> <p>【派遣の実績】</p> <p>国内派遣：自治大学校(9名)、国省庁(6名)、他県(4名)、市町村、各種団体等(20名)</p> <p>海外派遣：中国(1名)、韓国(1名)</p> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>特になし</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>他の組織や地域での得難い業務経験等を基に、幅広い視野や異なる視点を持った職員や多様な行政課題に対応するための知識等を習得した人材を育成し、様々な分野において、当該職員の知識・経験・人脈等が県の施策や事業の円滑な推進に活用されている。</p> <p>エ 課題</p> <p>限られた予算と人材の中で、より効果的、効率的な派遣研修を実施する必要がある。</p>				

事業名	決算額	財源内訳																				
		国庫支出金	その他	一般財源																		
子育てにやさしい職場づくり推進プログラム(特定事業主行動計画)に関する取組																						
鳥取元気プロジェクト	—																					
元気づくり総合戦略	—																					
ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 多様な働き方を支援する意識と環境づくりに努め、安心して子育てできる元気な職場づくりを進める。 (イ) 事業の実施状況 「子育てにやさしい職場づくり推進プログラム」(次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画(H27～5年間))に基づき、各種事業を実施した。 <主な事業> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィスの運用 職員の出張時の移動時間等を効率的に活用するため、本庁、中部・西部総合事務所にサテライトオフィスを運用した。 ・キャリアアドバイザー 県を退職した者をキャリアアドバイザーとして任命し、職員の業務面・精神面についての助言・サポートを実施した。 ・イクボス・ファミボスの取組 管理職が、イクボスとして取るべき行動をまとめた憲章に基づき行動していくため、イクボス・ファミボスを支援するデータベースを運用するとともに、イクボス・ファミボス研修を実施した。 イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 毎月19日の「イクボスの日」に、引き続き、庁内放送で所属長へ働きやすい元気な職場づくりを呼びかけるとともに、より具体的な実践例を学ぶ内容とした、イクボス・ファミボス研修を実施した。 ウ 成果及び効果 職員が子育てしやすい環境づくりに努めてきており、他の地方公共団体と比べ、男性職員の育児休業取得率が高い状況にある。 ◆男性職員の育児休業取得率：H29年度14.73% <参考>男性職員の育児休業取得者数及び取得率の推移【県知事部局】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得率</td> <td>5.59%</td> <td>4.59%</td> <td>6.79%</td> <td>12.60%</td> <td>14.73%</td> </tr> <tr> <td>取得者数</td> <td>3名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> <td>19名</td> <td>11名</td> </tr> </tbody> </table> <参考>国・他団体の状況【28年度実績】(それぞれ算定方法が本県と異なるため参考値) <ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員 8.2% ・全地方公務員 3.6% エ 課題 男性職員の育児参加の一層の促進や、仕事と子育ての両立支援など、プログラムに盛り込んだ取組を円滑に進めながら、引き続き職員が子育てしやすい職場環境づくりを進める必要がある。					年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	取得率	5.59%	4.59%	6.79%	12.60%	14.73%	取得者数	3名	6名	7名	19名	11名
年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度																	
取得率	5.59%	4.59%	6.79%	12.60%	14.73%																	
取得者数	3名	6名	7名	19名	11名																	

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
一般職給与の見直し				
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
一般職職員の給与制度及び給与水準について、地方公務員法の趣旨を踏まえ、職務・職責や勤務実績等をよりの確に反映し、県民から理解が得られるものとする。				
(イ) 事業の実施状況				
人事委員会勧告に基づき、以下のとおり見直しを実施した。				
イ 平成29年度の主な見直し				
(ア) 給料表の改定				
民間給与との均衡、人材確保の観点などを考慮し全給料表について増額の給与改定を行った。				
(イ) 諸手当の見直し				
・管理職手当 給料表の改定に準じて引き上げた。				
・初任給調整手当 医師・歯科医師に対する手当の支給月額を国の改定に準じて改定した。				
・扶養手当 子に係る手当額について、次のとおり引き上げた。 平成29年度 6,700円 → 8,000円 平成30年度以降 7,900円 → 9,200円				
・通勤手当				
(1) 自動車等を使用することを常例とする職員に対する通勤手当の額を改めた。 改正前 上限70km以上 2,200円～46,400円 改正後 上限90km以上 1,600円～50,100円				
(2) 特別急行列車を利用することを常例とする職員に対する通勤手当の額について、引き上げた。 特別料金等の額の2分の1 → 3分の2				
・退職手当 国家公務員の退職手当の給付水準の見直しが行われたことを踏まえ、職員の退職手当の支給水準を引き下げた。 退職手当に係る調整率 100分の87 → 100分の83.7				
(ウ) 施行日等 平成29年4月1日遡及適用(ただし、通勤手当及び退職手当は平成30年4月1日から適用)				
ウ 成果及び効果 人事委員会の「職員の給与等に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告」を踏まえ、一般職職員の給与水準について、地域民間給与を考慮したものに改定を行った。				
エ 課題 一般職職員の給与水準については、県民の理解が得られるよう地域民間給与水準を的確に反映してきているところであるが、国や他県との均衡も踏まえながら、職員給与水準のあり方について点検していくことが必要である。 また、近年給与制度が複雑化しているため、業務の効率化を図るとともに、給与制度及びその見直しの内容について、引き続き職員に対してより適切に周知していく。				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ワークライフバランスの推進				
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

職員の心身の健康、ワークライフバランスの推進と、効率的で効果的な行政サービスの実現を図る。

(イ) 事業の実施状況

職員が働きやすい職場づくりを目指し、ワークライフバランス推進や時間外勤務縮減を図る等の取組を実施した。

<ワークライフバランスの推進>

○「認め合い」の推進

取組の定着を図るため、「認マス（認め合いマスター）」を養成し、職員のよい点を見つけ積極的に伝える「認め合い」による職場づくりの取組を進めた。

認め合いマスター H29実績：48名養成 → 合計222名

○多様な働き方の支援

・フレックスタイム

職員の生活にあった働き方を支援するため、フレックスタイム制度を導入するとともに、従来からある時差出勤制度について対象要件を撤廃し、利便性の向上を図っている。

(H29取得実績：317名 (H28:249名))

・サテライトオフィスの設置および在宅勤務

本庁、中部・西部総合事務所にサテライトオフィスを設置し、出張時の移動時間等を効率的に活用できる環境を整備するとともに、子の養育や家族の介護を行う職員等を対象とした在宅勤務を試行している。

H29実績：サテライトオフィス 延609名 (前年444名)、在宅勤務 延8名 (前年4名)

○イクボス・ファミボスの取組

管理職等を対象としたイクボス・ファミボス研修等を実施した。

<時間外勤務縮減の取組>

知事を座長とし、各部局長で構成する「県庁働き方改革プロジェクトチーム」を設置し、仕事のやり方に関するルールの徹底や様々な業務の見直し等を通じて全庁的な時間外勤務縮減の取組を推進した。

■平成29年度時間外勤務実績 (対前年比) ※平成29年度は暫定値

区分	平成29年度	平成28年度	比較
年間総時間数	386,377 時間	433,860 時間	△10.9%
職員1人当たり時間数	13.3 時間	15.0 時間	△11.3%
月60時間以上時間外を行った職員数	333人	476人	△30.0%

■職員1人あたり時間数の推移 (単位：時間/月)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1人当たり時間数	12.3	13.3	12.3	12.6	15.0	13.3

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○県庁働き方改革

国における働き方改革や労働基準法改正（時間外勤務の上限時間設定）に向けた動きを踏まえ、知事を座長とし、各部局長で構成する「県庁働き方改革プロジェクトチーム」を設置し、「県庁仕事見直し隊」により、カイゼン・時間外縮減を検討・提案するなど、仕事のやり方に関するルールの徹底や様々な業務の見直し等を通じて時間外勤務縮減の取組を推進した。

○勤務時間等の特例に関する要綱の一部改正

災害や異常気象対応などの長時間労働による職員の心身の負担軽減のため、夜間に新たな勤務時間の区分を追加した。

ウ 成果及び効果

「働き方改革」により、前年比で10%以上の時間外勤務の縮減効果があったのみならず、各所属長の管理職としての意識が向上し、事務分担の変更や他課からの応援を柔軟にして業務を平準化するなど、一層のマネジメント力の発揮につながった。

エ 課題

「働き方改革」を通じて、職員のワークライフバランスや職場環境の改善により、県民サービスの向上につなげるため、今後は、より実効性があり、職員が真に実感できる「働き方改革」を目指して、県の仕事のやり方や仕組み、制度等の見直しや、規制改革等を通じた職員の事務負担軽減に取り組むとともに、これまで効果のあった取組を横展開し、「働き方改革」を全庁に広げていく必要がある。

7 決算調書 別途提出

8 事業別実施状況調べ 別途提出

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

目	収入科		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	目				
総務手数料	総務管理手数料	地方公務員履歴・退職証明交付手数料	14	650	9,100	
		計(節)	14		9,100	
	本庁執行分計(目)				9,100	
	出納機関執行分計(目)				0	
	目計				9,100	
	合計				9,100	

12 収入事務処理状況調べ

- (1)分担金及び負担金 該当なし
- (2)使用料 該当なし
- (3)手数料

9

(単位:円)

目	収入科		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
総務手数料	総務管理手数料	地方公務員履歴・退職証明交付手数料	18	11,700	11,700	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	18	11,700	11,700	0	0		
	本庁執行分計(目)			0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			11,700	11,700	0	0		
	目計			11,700	11,700	0	0		
	合計			11,700	11,700	0	0		

(4)財産収入

(単位:円)

目	収入科		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
利子及び配当金	利子及び配当金		2	2,501	2,501	0	0		
		計(節)		2,501	2,501	0	0		
	本庁執行分計(目)			2,501	2,501	0	0		
	出納機関執行分計(目)			2,501	2,501	0	0		
	目計			2,501	2,501	0	0		
	合計			2,501	2,501	0	0		

(5)寄付金

該当なし

(6)諸収入

(単位:円)

目	雑入	収入		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
		目	節							
		(一財)自治体国際化協会海外事務所職員派遣助成金		1	3,330,000	3,330,000	0	0		
		職員名簿広告収入		1	42,000	42,000	0	0		
		派遣職員給与負担		9	80,341,563	59,961,251	0	20,380,312		
		記章再発行		1	440	440	0	0		
		ICカード再発行		38	69,768	69,768	0	0		
		派遣職員に係る人件費補てん		5	2,874,000	2,874,000	0	0		
		非常勤雇用保険(人事管理費)		6	16,797	16,797	0	0		
		非常勤雇用保険(給与管理費)		2	50,981	50,981	0	0		
		非常勤雇用保険(ワークセンター)		13	12,382	12,382	0	0		
		その他(給与返納等)		279	20,846,883	682,971	0	20,163,912		
		本庁執行分計(目)			107,584,814	67,040,590	0	40,544,224		
		出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
		目計			107,584,814	67,040,590	0	40,544,224		
		合計			107,584,814	67,040,590	0	40,544,224		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備 考
総務管理手数料	2,600	4	地方公務員履歴・退職証明交付手数料 4件
合 計			

イ つり銭の状況 該当なし

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初別)	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							28年度まで の執行額	29年度 執行額	30年度以降の 執行予定額			計 B
ICカード発行 機保守委託	委託料	平成25年3月 (当初) 平成26年3月 (補正)	平成26年度 から平成30 年度まで	1,029,000 25,000	円 1,232,523	円 180,495	円 742,608	円 247,536	円 61,884	円 1,052,028	円 1,232,523	
県庁人事関係 システムクラ ウドサーバー移 行業務委託	委託料	平成28年12 月	平成29年度	10,778,000	円 23,975,287	円 14,834,707	円 0	円 9,140,580	円 0	円 9,140,580	円 23,975,287	
合計				11,832,000	円 25,207,810	円 15,015,202	円 742,608	円 9,388,116	円 61,884	円 10,192,608	円 25,207,810	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
新規以外のもの							2,421,980		
本庁執行分計							2,421,980		
出納機関執行分計							0		
目計							2,421,980		
合計							2,421,980		

(2) 補助金

予算科目 (人事管理費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (人事管理費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		完了			支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日	契約額	契約期間	年月日 (契約保証金納 付等年月日)	契約形態	年月日	年月日	区分	年月日	金額	
人事管理費	単県	職員申請・ 職員名簿シ ステム運用 委託	(株)鳥取県 情報センタ ー	27,371,381	(H29.4.1) 27,371,304	H29.4.1 ~H30. 3.31	H29.1.27 (免除)	H30.3.31	H29.5.30 外	精	27,371,304	16-00176447	システムプログラ ムの著作権を保 有 庁内LANネットワ ークとの整合性 確保が必要な ため		
人事管理費	単県	履歴閲覧サ ブシステム 運用委託	(株)鳥取県 情報センタ ー	2,897,378	(H29.4.1) 2,897,316	H29.4.1 ~H30. 3.31	H29.1.27 (免除)	H30.3.31	H29.5.29 外	精	2,897,316	16-00176693	同上		
人事管理費	単県	ホスト関係シ ステムマイグ レーション業 務	(株)鳥取 県情報セン ター	23,975,692	(H29.2.10) 23,975,287	H29.2.1 0 ~H30. 3.31	H29.1.30 (H29.2.6)	H30.3.31		精		16-00145840	債務負担行為 (H28,H29年度) 移行対象のシス テムプログラムの著作 権を保有		
人事管理費	単県	平成29年度 給与事務外 7事務業務 委託	(株)鳥取 県情報セン ター	18,174,933	(H29.4.1) 18,174,780	H29.4.1 ~H30. 3.31	H29.3.17 (免除)	H30.3.31 外		精		16-00177547	同上		

予算科目 (目)	国補 単 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			契約		入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約、(最終)	契約年月日 契約額	契約 期間	契約 形態			支出 区分	支出 年月日	金 額	
人事管理費	単 単	平成29年度 人事管理シ ステム改修 業務委託	(株)鳥取 県情報セン ター	2,570,400	(H29.12.19) 2,570,400	H29.12. 19 ~H30. 3.23	H29.12.15 (免除)	H30.3.23	精				17-00291930 システムの著作 権を保有し、庁 内LANネットワー クの整合性確 保が必要なた め	
上記の外、契約額 が250万円未満の もの					(H30.3.20) 1,379,700	H29.12. 19 ~H30. 3.23	随	H30.3.29			26,154,576			
本庁執行分計											56,423,196			
出納機関執行分計														
目計											56,423,196			
合計											56,423,196			

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

- 18 工事請負費調べ 該当なし
 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
 19 財産に関する調べ
 (1) 公有財産 該当なし
 (2) 金券類の受払状況
 ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,930	円 9,120	円 5,514	円 6,536	
収入印紙					
収入証紙	7,920	22,000	29,920	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	10,850	31,120	35,434	6,536	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
78枚	0枚	13枚 26,800円	65枚

(3) 基金

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
職員退職手当基金	円 3,000,000,000	円 0	円 1,900,000,000	円 1,100,000,000	
合 計	3,000,000,000	0	1,900,000,000	1,100,000,000	

(4) 債権 該当なし

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
 21 借受不動産明細調べ 該当なし
 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
 24 備品の処分状況調べ 該当なし
 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29.8.22	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		

26 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 特になし